

令和3年度
東京都生活応援事業
報告書

要約版

東京都生活応援事業の概要	P.2
自治体の事業実施状況	P.4
効果検証における評価指標	P.5
調査概要	P.7
KPIに基づく事業評価	P.8
• キャッシュレス化の推進	P.9
• 地域経済の活性化	P.21
• 都民の生活応援	P.25
• 新しい日常の定着	P.27
まとめ	P.32

東京都生活応援事業の概要

事業目的

新しい日常における生活応援を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う自治体を支援する

事業実施の背景

外部環境

1 |

国のキャッシュレス推進に向けた動向

- 「キャッシュレス・ビジョン」において、大阪・関西万博に向けて、「未来投資戦略2017」で設定したキャッシュレス決済比率40%の目標を前倒し、「将来的には、世界最高水準の80%を目指していく」と目標が掲げられている
- キャッシュレス・消費者還元事業やマイナポイント事業等、様々なキャッシュレス推進政策が実施されている

2 |

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済社会活動への影響や生活様式の変化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内経済に大きな影響が出ている
- 新しい日常を定着させるために、キャッシュレス決済の普及は優先して取り組むべき課題となっている

内部環境

1 |

東京都のキャッシュレス推進に向けた動向

- 「国際金融都市・東京」構想2.0において、キャッシュレスの普及促進の取組のアクションプランを掲げ、2030年におけるキャッシュレス決済比率について、国が将来的な目標として掲げる80%を目指している

2 |

新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組

- 「新型コロナウイルス感染症対応融資」等制度融資メニューの創設・拡充といった資金繰り支援など、都内中小企業への様々な経営支援等に取り組んでいる
- 都民生活を支えるセーフティネットの確保が図られており、東京都生活応援事業についても、これらの取組の1つとして掲げられている

東京都生活応援事業の概要

実施方法 本事業を実施するため、東京都生活応援事業事業費補助金等の補助制度を創設し、自治体が発行又は補助するキャッシュレス決済によるポイント還元などを行う事業に対し、必要な経費を交付

事業年度 令和3年度に実施

予算規模 「経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実」のための予算として、令和3年度補正予算に125億円（事業費：123億円、事務費：2億円）を措置

交付対象と補助率

■ 交付対象とするポイント還元分等の補助率等

番号	事業区分		補助率等
①	デジタル活用事業のみのポイント還元分等		還元率・プレミアム率上限：30% そのうちの3/4以内
②	デジタル活用事業と紙商品券事業の併用	デジタル活用事業のポイント還元分等	還元率・プレミアム率上限：30% そのうちの2/3以内
③		紙商品券事業のポイント還元分等	還元率・プレミアム率上限：25% そのうちの1/2以内

※①を基本とするが、地域の実情等により①のみでの実施が困難な場合は、デジタル活用事業実施分の占める割合が二分の一を超えることを条件として、②と③についても交付対象とする

自治体の事業実施状況

実施自治体（令和4年3月末までに事業を実施）

53自治体

還元対象額/販売額・還元額

参加自治体（53自治体）が、実施したデジタル活用事業及び紙商品券事業に係る還元対象額・販売額及び還元額については以下のとおり

還元対象額・販売額	還元額
約421億円	約107億円

事業費・事務費

参加自治体（53自治体）が実施した事業に係る事業費額及びに事務費については以下のとおり

消費者への還元額	都補助額	事務経費額
約107億円	約76億円	約15億円

効果検証における評価指標

効果検証の目的

「キャッシュレス化の推進」、「地域経済の活性化」、「都民の生活応援」及び「新しい日常の定着」の4つの項目に分解し、それぞれについて評価指標を設定することにより事業効果を測定した

目的

生活応援事業

- 新しい日常における生活応援を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う都内区市町村を支援



効果検証業務

- 生活応援事業について適切に評価し、東京都が目標としているキャッシュレス決済50%を2025年までに達成するために、今後の都内のキャッシュレス化推進に係る施策の在り方等について方向性を整理する
- 新しい日常のもとで地域経済の活力を取り戻すため、エビデンスに基づいた効果的な立案に必要なデータを提供する

目的達成に係る必要指標

新しい日常へ向けて政策転換が進んだか

- 区市町村の事業が密にならない方法で実施されたか
- 前回実施時と比較して、キャッシュレス決済の導入が進んだか 等

デジタル（キャッシュレス決済）の活用は進んだか

- 事業実施により利用者や導入店舗数が増えたか
- 事業実施によりキャッシュレス決済の利用回数が増えたか 等

デジタル（キャッシュレス決済）の活用が社会に定着したか

- 事業実施後も利用者・事業者は継続して利用する意向があるか
- キャッシュレス決済比率が維持されているか 等

キャッシュレス決済による還元ポイント、商品券のプレミアム分等が消費者へ還元されたか

- 前回実施時と比較して、区市町村ごとの事業実施総額は増えたか
- 多くの利用者に還元されたか 等

地域の消費が喚起されたか

- 事業実施により新たに喚起された消費額はいくらか
- 事業実施により導入店舗の売上は伸びたか 等

効果

キャッシュレス化の推進

- 今後のキャッシュレス化推進に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、キャッシュレス社会を実現

地域経済の活性化

- 今後の地域経済の活性化に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、コロナ禍で落ち込んでいる地域経済を活性化

都民の生活応援

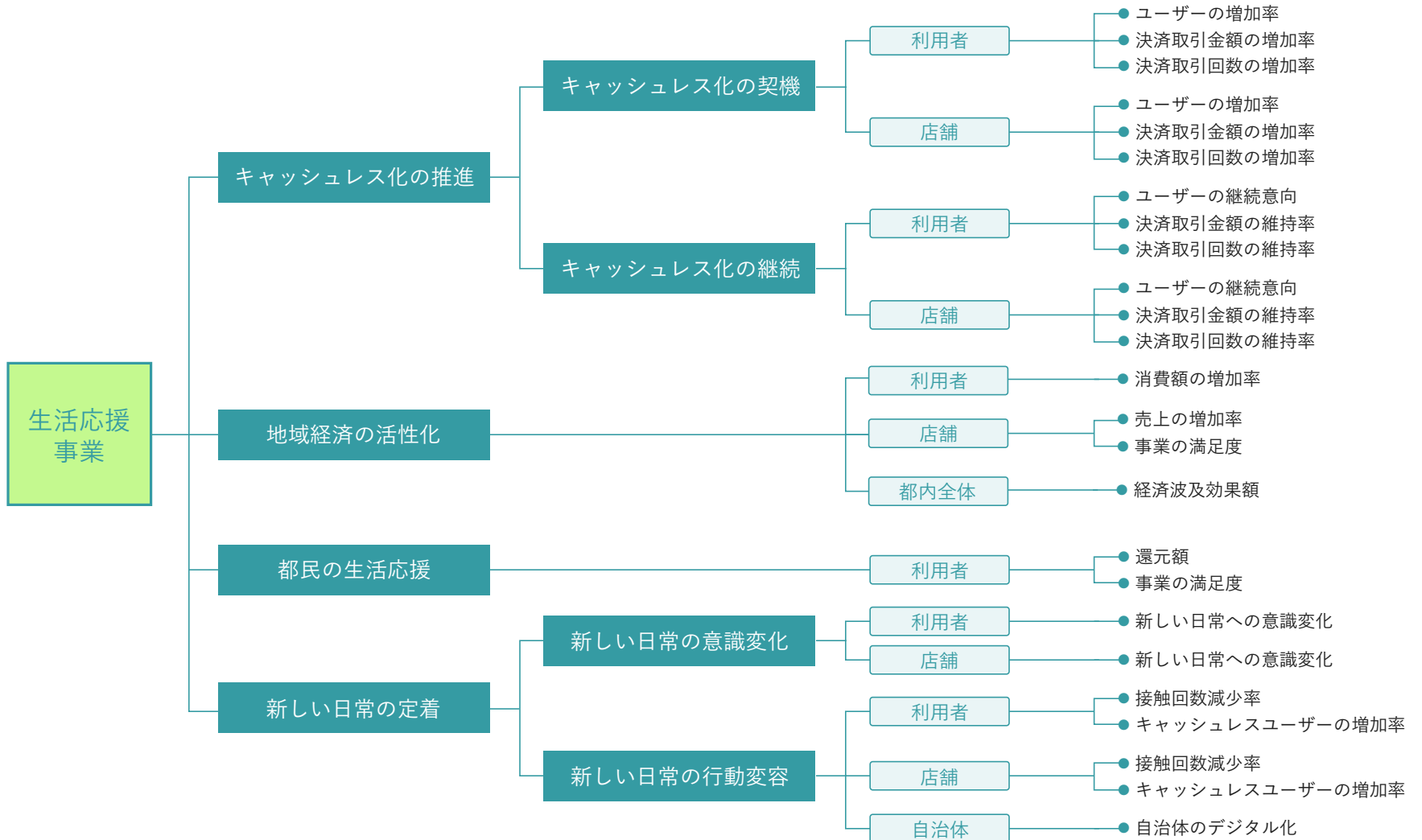
- 今後の都民の生活応援に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、還元率の増加や事業に対する満足度が向上

新しい日常の定着

- 今後の新しい日常の定着に係る施策について、エビデンスに基づいた効果的な立案をすることが可能
- 効果的な事業展開により、感染拡大を防止する習慣である新しい日常を定着

効果検証における評価指標

本事業の評価指標の全体像 達成したい目的から逆算して要素を分解し、体系的に整理し設計した



調査概要

調査対象

1. 事業参加者（デジタル・紙）
2. 事業不参加者
3. 事業参加店舗・事業者（デジタル・紙）
4. 事業参加区市町村



アンケート

実施方法	対象者	標本数
WEB	利用者 事業参加者 (デジタル・紙)	2,600名
	利用者 事業不参加者	52,535名
	店舗・事業者 事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	910社
書面	利用者 事業参加者 (デジタル・紙)	381名
	店舗・事業者 事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	244社



インタビュー

実施方法	対象者	標本数
対面による デプス インタビュー	利用者 事業参加者 (デジタル・紙)	6名
	店舗・事業者 事業参加店舗・事業者 (デジタル・紙)	5社



自治体からの実績報告等

実施方法	対象者	標本数
実績報告等	事業参加自治体	53自治体
自治体 アンケート調査	事業参加自治体	53自治体



データ等収集調査

実施方法	対象者	標本数
自治体からの データ等収集	事業参加自治体	52自治体

※本データの提供が不可であった八丈町を含まない

KPIに基づく事業評価 | 評価の全体像

評価方法

- 評価にあたり、各指標における参考値を設定した。比較が可能な指標については、「消費者及び店舗向けアンケートの調査結果」（一般社団法人キャッシュレス推進協議会 2020年）を踏まえ、参考値を設定した
- 先行事例がないなど比較ができなかった指標については、概ね良好と判断できる50%・平均点7.0点を参考値として設定した

キャッシュレス化の推進

キャッシュレス化の契機

		結果	参考値	達成率
KPI①	ユーザー（利用者）の増加率	16.3%	15.0%	109%
KPI②	決済取引金額（利用者）の増加率	60.1%	50.0%	120%
KPI③	決済取引回数（利用者）の増加率	60.6%	50.0%	121%
KPI④	ユーザー（店舗）の増加率	9.0%	30.0%	30%
KPI⑤	決済取引金額（店舗）の増加率	76.4%	50.0%	153%
KPI⑥	決済取引回数（店舗）の増加率	81.2%	50.0%	162%

キャッシュレス化推進の継続

		結果	参考値	達成率
KPI⑦	ユーザー（利用者）の継続意向	97.4%	80.0%	122%
KPI⑧	決済取引金額（利用者）の維持率	89.2%	50.0%	178%
KPI⑨	決済取引回数（利用者）の維持率	88.7%	50.0%	177%
KPI⑩	ユーザー（店舗）の継続意向	97.7%	90.0%	109%
KPI⑪	決済取引金額（店舗）の維持率	69.4%	50.0%	139%
KPI⑫	決済取引回数（店舗）の維持率	67.6%	50.0%	135%

地域経済の活性化

利用者

		結果	参考値	達成率
KPI⑬	消費を増加させた人の増加率	60.6%	50.0%	121%

店舗

		結果	参考値	達成率
KPI⑭	売上が増加した店舗の増加率	51.3%	40.0%	128%
KPI⑮	事業の満足度（店舗）	6.84点	7.0点	98%

都内全体

		結果	参考値	達成率
KPI⑯	経済波及効果額	約662億円	—	—

都民の生活応援

利用者

		結果	参考値	達成率
KPI⑰	還元額	107億円	—	—
KPI⑱	事業の満足度（利用者）	7.06点	7.0点	101%

新しい日常の定着

新しい日常への意識変化

		結果	参考値	達成率
KPI⑲	新しい日常への意識変化（利用者）	61.0%	50.0%	122%
KPI⑳	新しい日常への意識変化（店舗）	53.6%	50.0%	107%

新しい日常の行動変容

		結果	参考値	達成率
KPI㉑	接触回数減少率（利用者）	48.4%	50.0%	97%
KPI①	ユーザー（利用者）の増加率【再掲】	16.3%	15.0%	109%
KPI②	接触回数減少率（店舗）	34.7%	50.0%	68%
KPI④	ユーザー（店舗）の増加率【再掲】	9.0%	30.0%	30%
KPI⑲	自治体のデジタル化	38自治体	46自治体	82%

※以降、各指標に対する事業評価について記載するにあたり、それぞれ対応するアンケート調査の設問番号及び設問文を併記する

例：Q2 | あなたは、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を利用しましたか

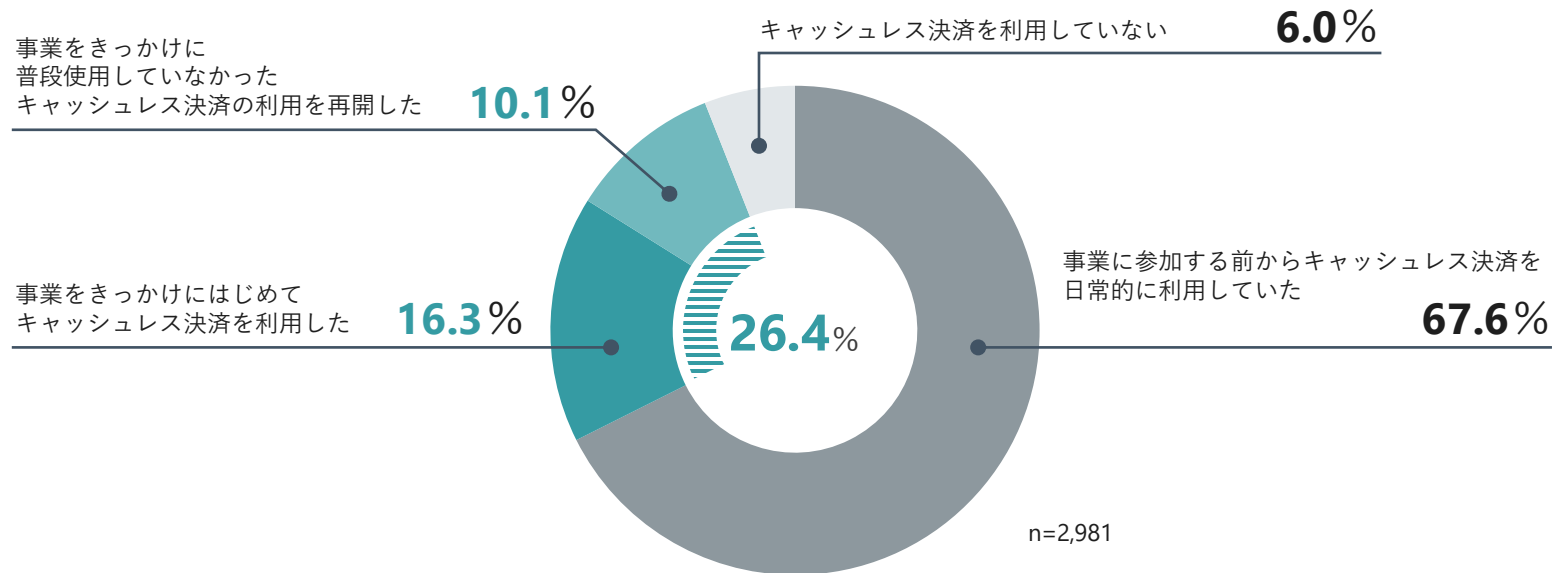
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ① ユーザー（利用者）の増加率

結果 **16.3%**
参考値 **15.0%**
達成率 **109%**

利用者アンケート調査において、「事業をきっかけにはじめてキャッシュレス決済を利用した人」は16.3%となった。また、「事業をきっかけにキャッシュレス決済の利用を開始もしくは再開した人」の合計値は26.4%となった。

Q2 | あなたは、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を利用しましたか



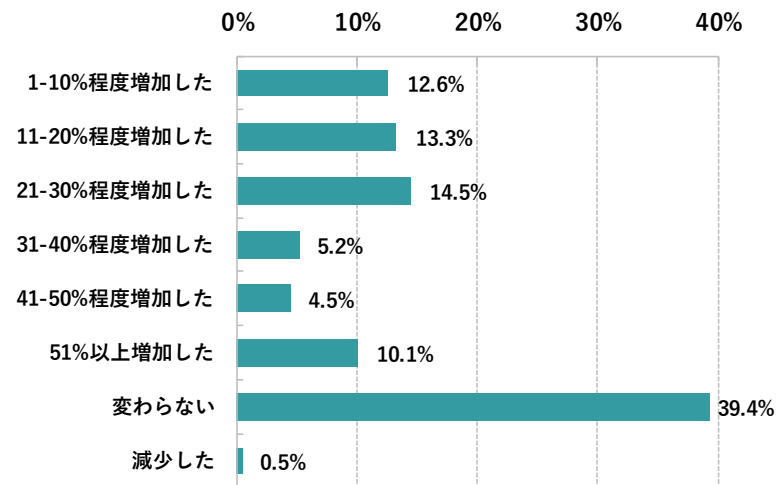
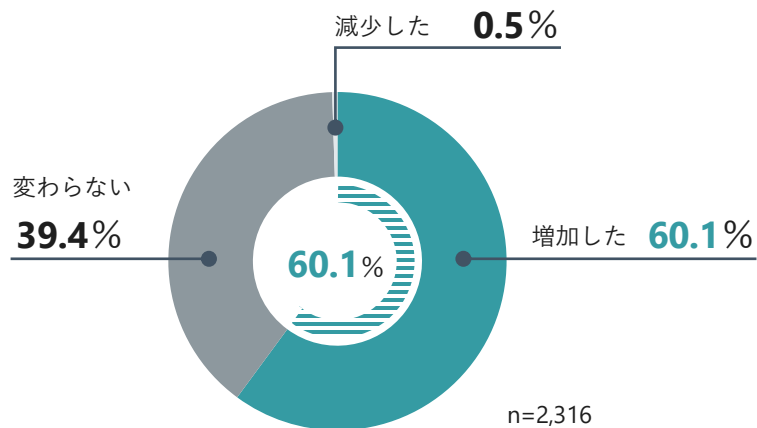
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ② 決済取引金額（利用者）の増加率

結果 **60.1%**
 参考値 **50.0%**
 達成率 **120%**

利用者アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済を利用する金額を増やした」人の合計値は60.1%となった。

Q6 | あなたは、本事業をきっかけに、これまでよりもキャッシュレス支払いを利用する金額が増えましたか



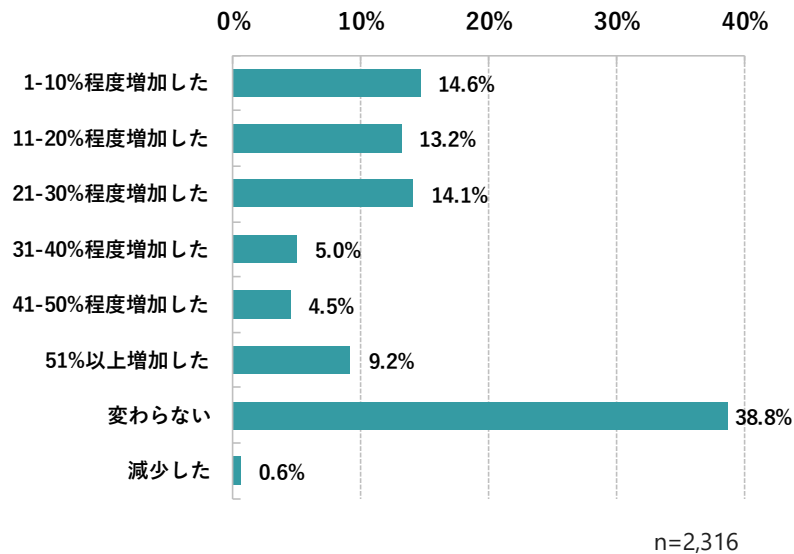
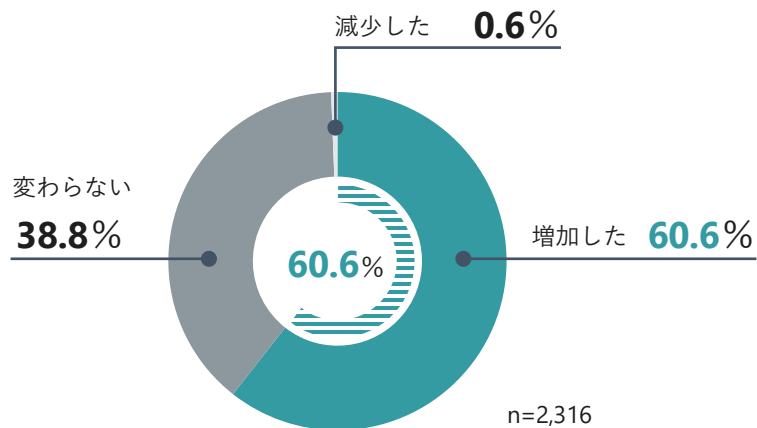
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ③ 決済取引回数（利用者）の増加率

結果 **60.6%**
 参考値 **50.0%**
 達成率 **121%**

利用者アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済を利用する回数を増やした人」の合計値は60.6%となった。

Q7 | あなたは、本事業をきっかけに、これまでよりもキャッシュレス支払いを利用する回数が増えましたか



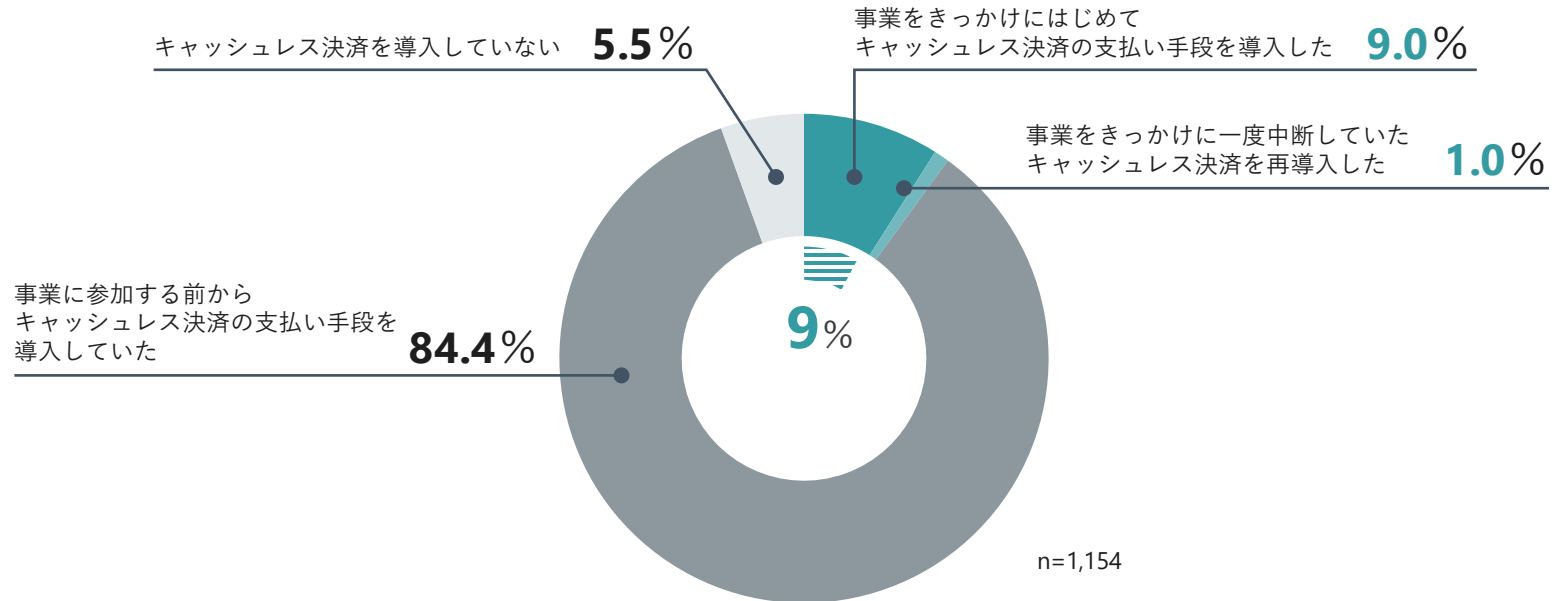
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ④ ユーザー（店舗）の増加率

結果 **9.0%**
参考値 **30.0%**
達成率 **30%**

店舗アンケート調査において、「事業をきっかけにはじめてキャッシュレス決済を導入した店舗」は9.0%となった。

Q4 | あなたの店舗（会社）は、本事業をきっかけに、はじめてキャッシュレス決済を導入しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

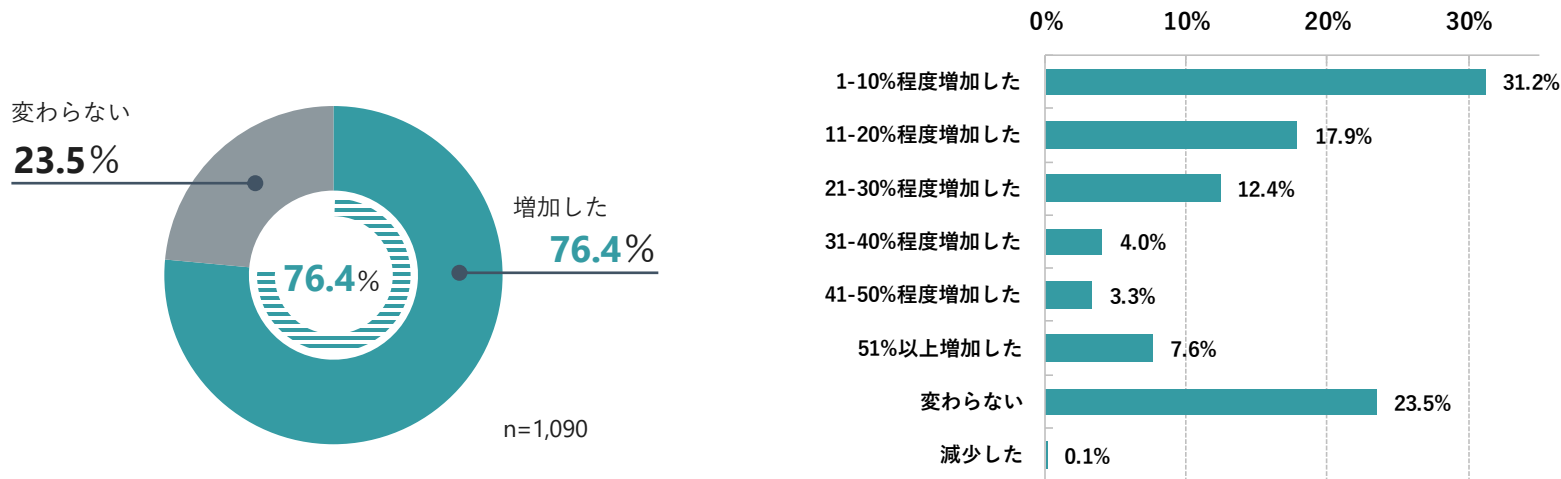
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑤ 決済取引金額（店舗）の増加率

結果 **76.4%**
 参考値 **50.0%**
 達成率 **153%**

店舗アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済の取引金額が増加した店舗」の合計値は76.4%となった。

Q10 | あなたの店舗（会社）の事業期間中のキャッシュレス決済の取引金額は、事業開始前と比べてどの程度増加しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

n=1,090

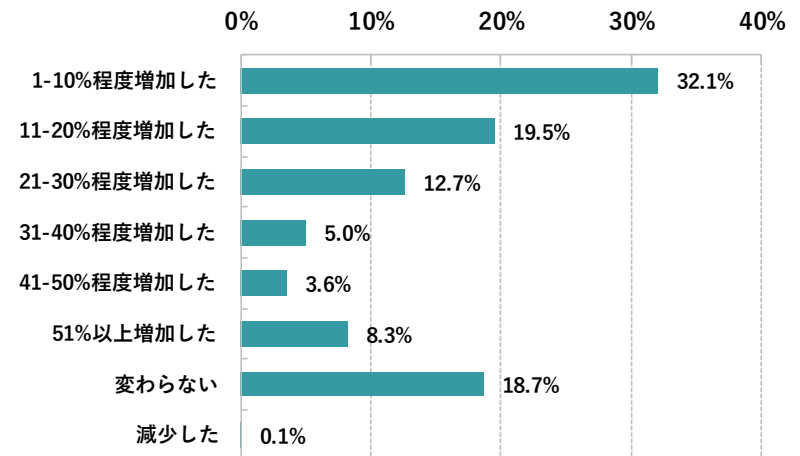
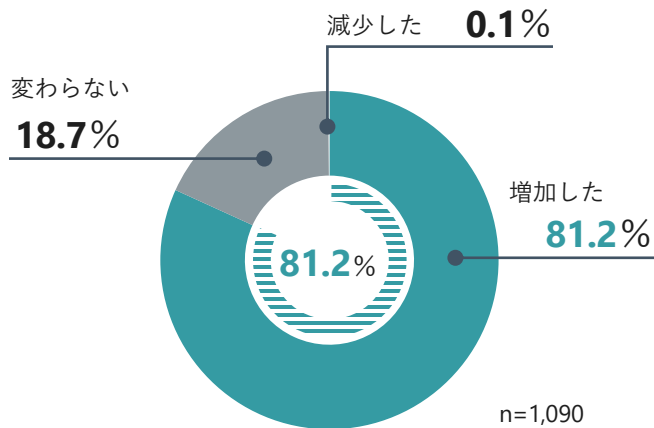
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑥ 決済取引回数（店舗）の増加率

結果 **81.2%**
 参考値 **50.0%**
 達成率 **162%**

店舗アンケート調査において、「事業前よりもキャッシュレス決済の取引回数が増加した店舗」の合計値は81.2%となった。

Q11 | あなたの店舗（会社）の事業期間中のキャッシュレス決済の取引回数は、事業開始前と比べてどの程度増加しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑦ ユーザー（利用者）の継続意向

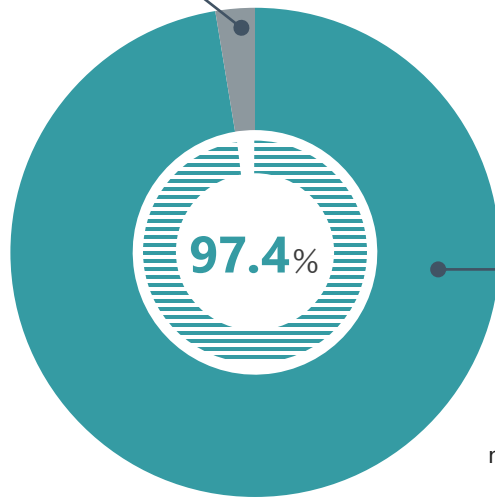
結果 **97.4%**
参考値 **80.0%**
達成率 **122%**

利用者アンケート調査において、「事業終了後も、キャッシュレス決済の利用を継続する意向がある人」は、97.4%となった。

Q8 | 本事業期間中にキャッシュレス決済を利用した方にお聞きします。あなたは事業終了後も、キャッシュレス決済の利用を継続する意向がありますか。

継続する意向はない

2.6%



継続する意向がある

97.4%

n=2,802

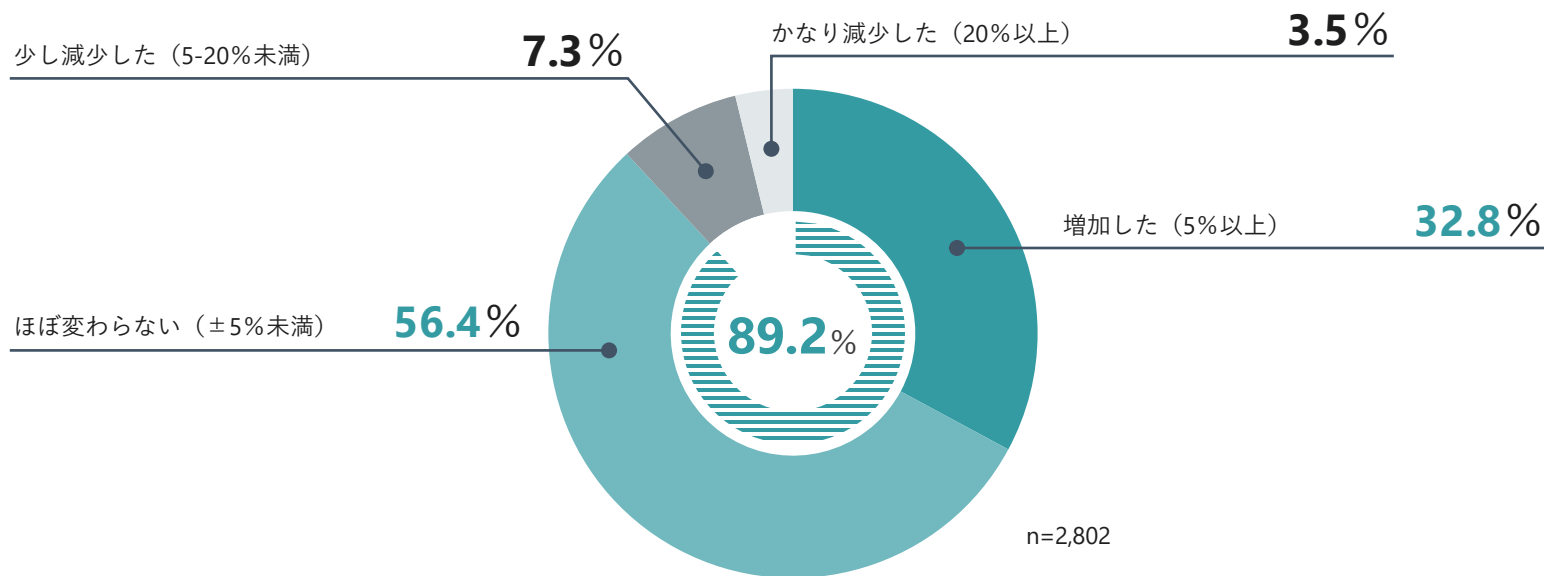
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑧ 決済取引金額（利用者）の維持率

結果 **89.2%**
参考値 **50.0%**
達成率 **178%**

利用者アンケート調査において、「事業終了後のキャッシュレスの支払金額が事業期間中と比べて増加した人、又はほぼ変わらない人」の合計値は、キャッシュレス決済利用者の89.2%となった。

Q12 | 事業終了後のキャッシュレスの支払い金額は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか



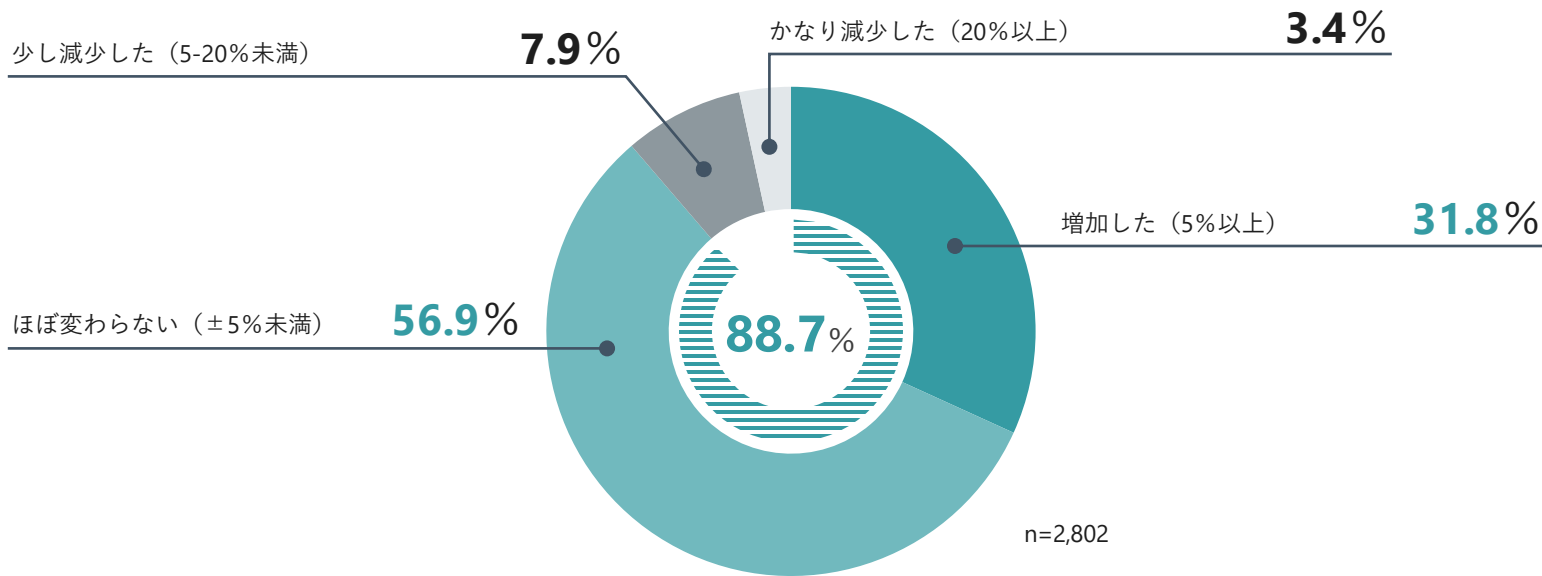
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑨ 決済取引回数（利用者）の維持率

結果 **88.7%**
参考値 **50.0%**
達成率 **177%**

利用者アンケート調査において、「事業終了後のキャッシュレス決済回数が事業期間中と比べて増加した人、又はほぼ変わらない人」の合計値は、キャッシュレス決済利用者の88.7%となった。

Q13 | 事業終了後のキャッシュレスの利用回数は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか



KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑩ ユーザー（店舗）の継続意向

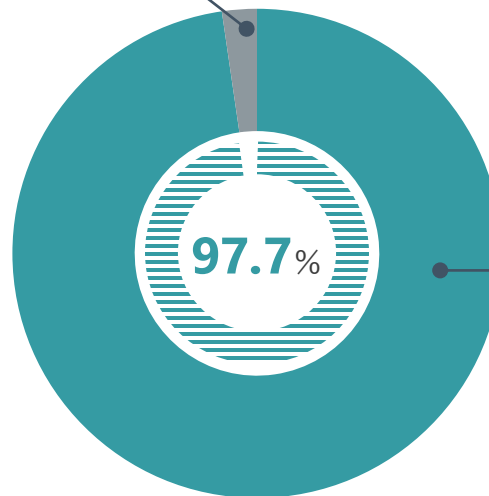
結果 **97.7%**
参考値 **90.0%**
達成率 **109%**

店舗アンケート調査において、「事業終了後も、キャッシュレス決済の提供を継続する意向がある店舗」は、97.7%となった。

Q12 | あなたの店舗（会社）では、事業終了後も、キャッシュレス決済の提供を継続していますか。（継続する意向がありますか）

継続していない（継続する意向はない）

2.3%



継続している（継続する意向がある）

97.7%

n=1,090

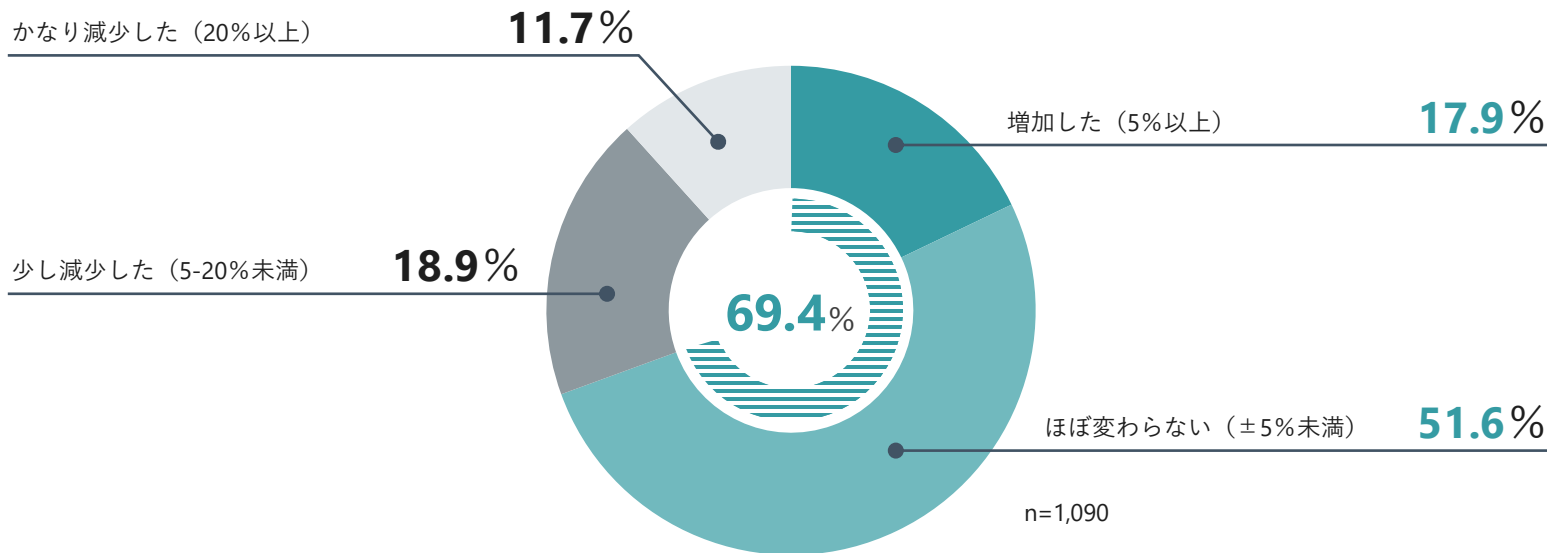
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑪ 決済取引金額（店舗）の維持率

結果 **69.4%**
参考値 **50.0%**
達成率 **139%**

店舗アンケート調査において、「事業終了後のキャッシュレス決済の取引金額が事業期間中と比べて増加した店舗、又はほぼ変わらない店舗」の合計値は、キャッシュレス決済導入店舗の69.4%となった。

Q18 | あなたの店舗（会社）の、事業終了後のキャッシュレス決済の取引金額は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

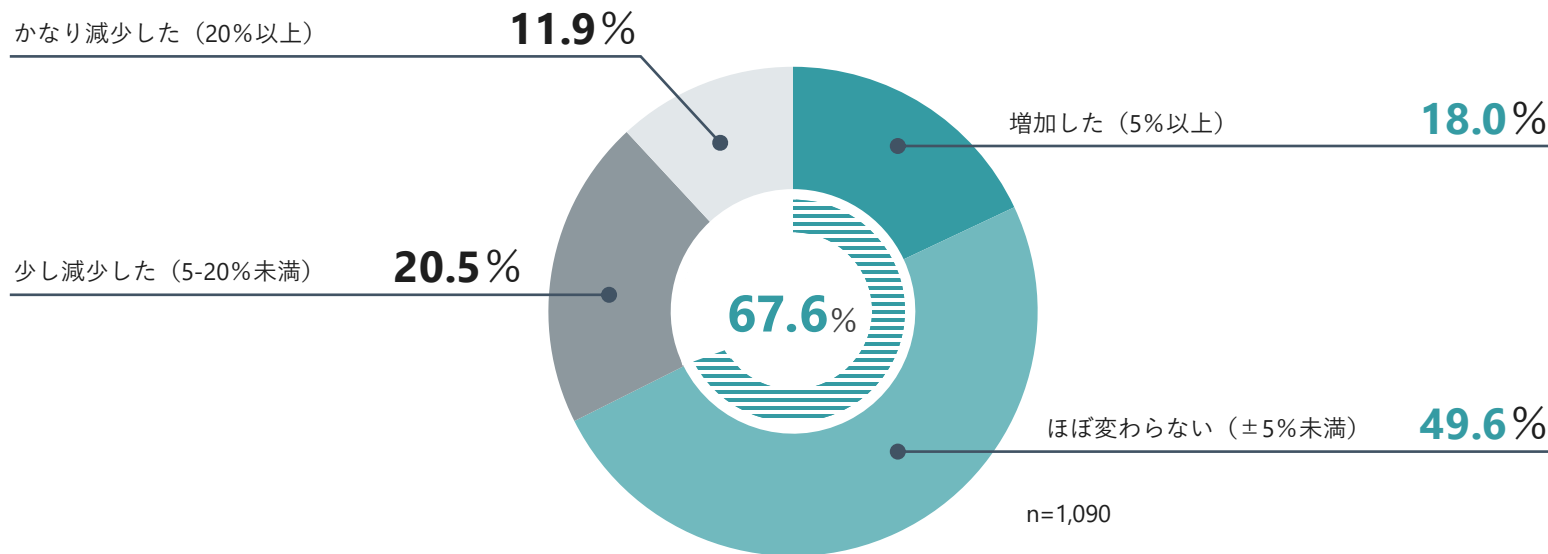
KPIに基づく事業評価 | キャッシュレス化の推進

KPI ⑫ 決済取引回数（店舗）の維持率

結果 **67.6%**
参考値 **50.0%**
達成率 **135%**

店舗アンケート調査において、「事業終了後のキャッシュレス決済の取引回数が事業期間中と比べて増加した店舗、又はほぼ変わらない店舗」の合計値は、キャッシュレス決済導入店舗の67.6%となった。

Q19 | あなたの店舗（会社）の、事業終了後のキャッシュレス決済の取引回数は、事業期間中と比べて、どう変化しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



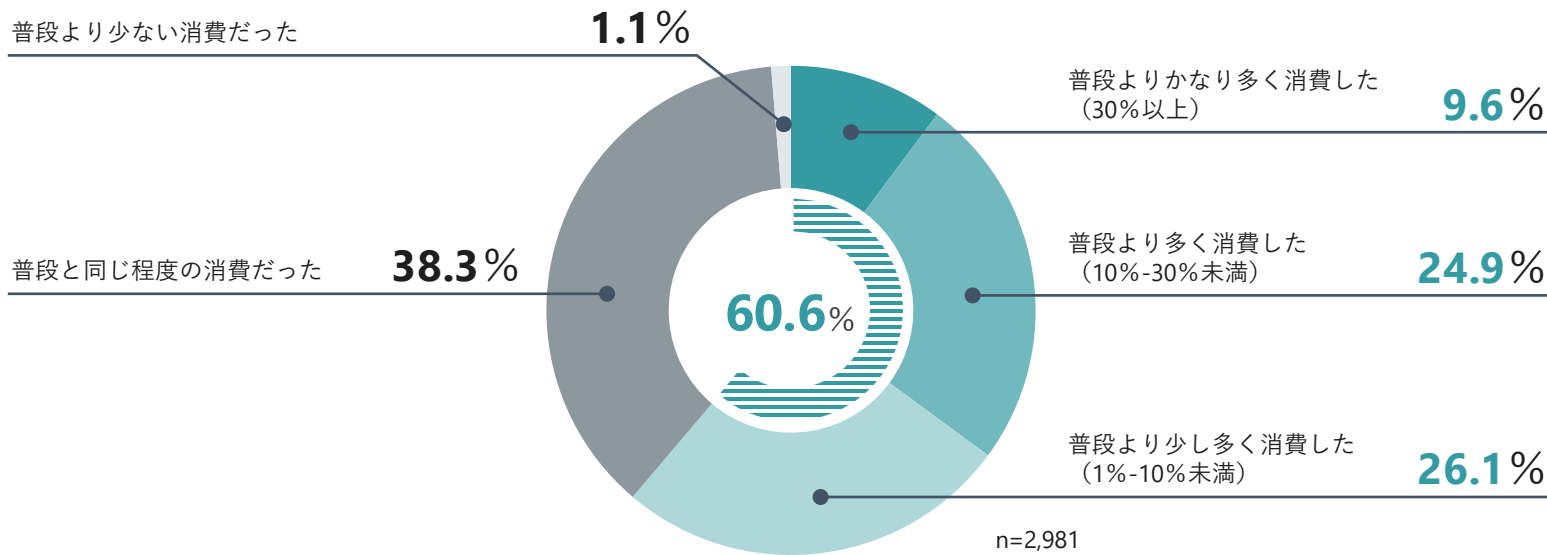
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑬ 消費を増加させた人の増加率

結果 **60.6%**
参考値 **50.0%**
達成率 **121%**

利用者アンケート調査において、「本事業をきっかけに、現金払いやその他の決済手段も含め、本事業期間内において普段より多く消費した人」は、60.6%となった。

Q20 | あなたは、本事業をきっかけに、現金払いやその他の決済手段も含め、本事業期間において普段よりどのくらい多く消費しましたか。



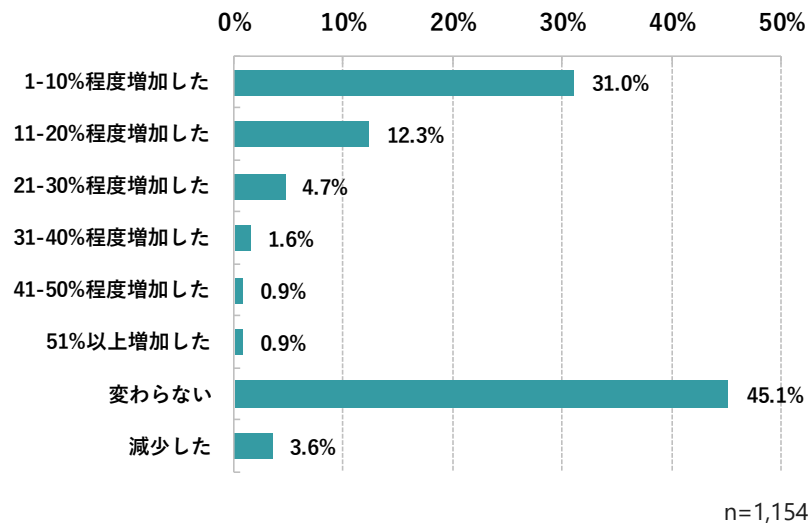
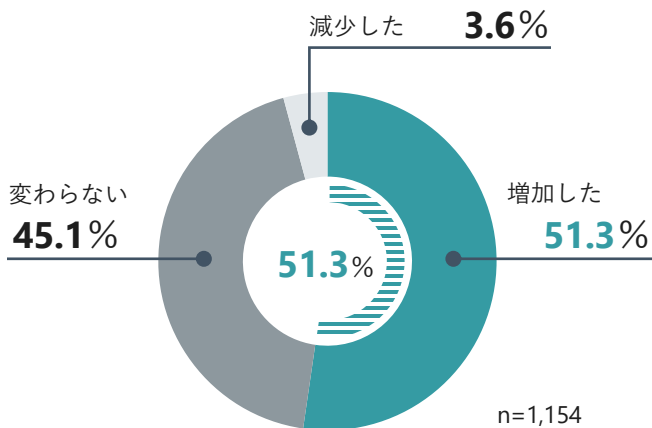
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑭ 売上が増加した店舗の増加率

結果 **51.3%**
 参考値 **40.0%**
 達成率 **128%**

店舗アンケート調査において、「本事業をきっかけに、平均売上が事業期間前と比較して増加した店舗」は、51.3%となった。

Q24 | あなたの店舗（会社）の事業期間中の平均売上は、事業期間前と比較してどの程度増加しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



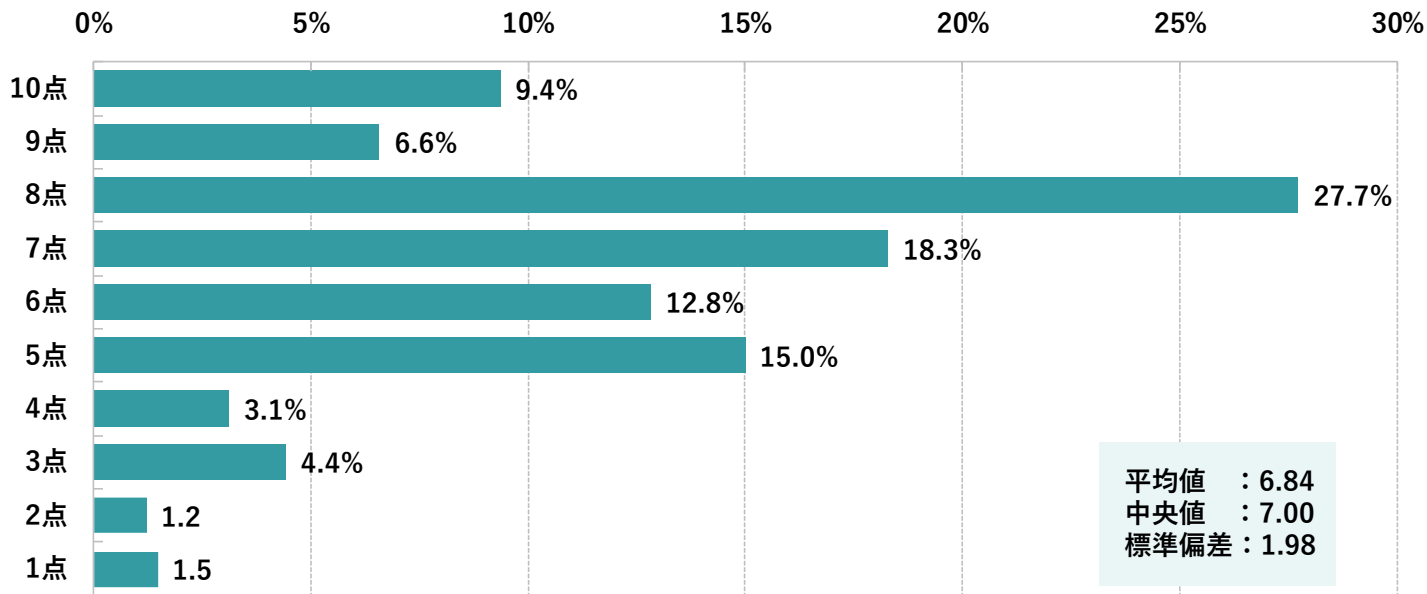
KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑮ 事業の満足度（店舗）

結果 **6.84**点
参考値 **7.0**点
達成率 **98%**

店舗アンケート調査において、今回の事業の総合的な満足度の平均点については、6.84点となった。

Q37 | 今回の事業の総合的な満足度はいかがですか。（10点満点で評価してください）



n=1,145

KPIに基づく事業評価 | 地域経済の活性化

KPI ⑩ 経済波及効果額

結果 **約662億円**

参考値 —

達成率 —

東京都全体の経済波及効果額が約662億円と推計された。

KPI⑩ | 経済波及効果額

経済波及効果	総合効果	粗付加価値 誘発効果	雇用者所得 誘発効果
直接効果	約438億円	約227億円	約120億円
一次波及効果	約155億円	約87億円	約46億円
二次波及効果	約68億円	約42億円	約15億円
総合効果	約662億円	約357億円	約181億円

KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ⑰ 還元額

結果 **約107億円**

参考値 —

達成率 —

参加自治体である53自治体の還元額合計額が約107億円となった。

KPI⑰ | 還元対象額・販売額及び還元額

還元対象額・販売額	還元額
約421億円	約107億円

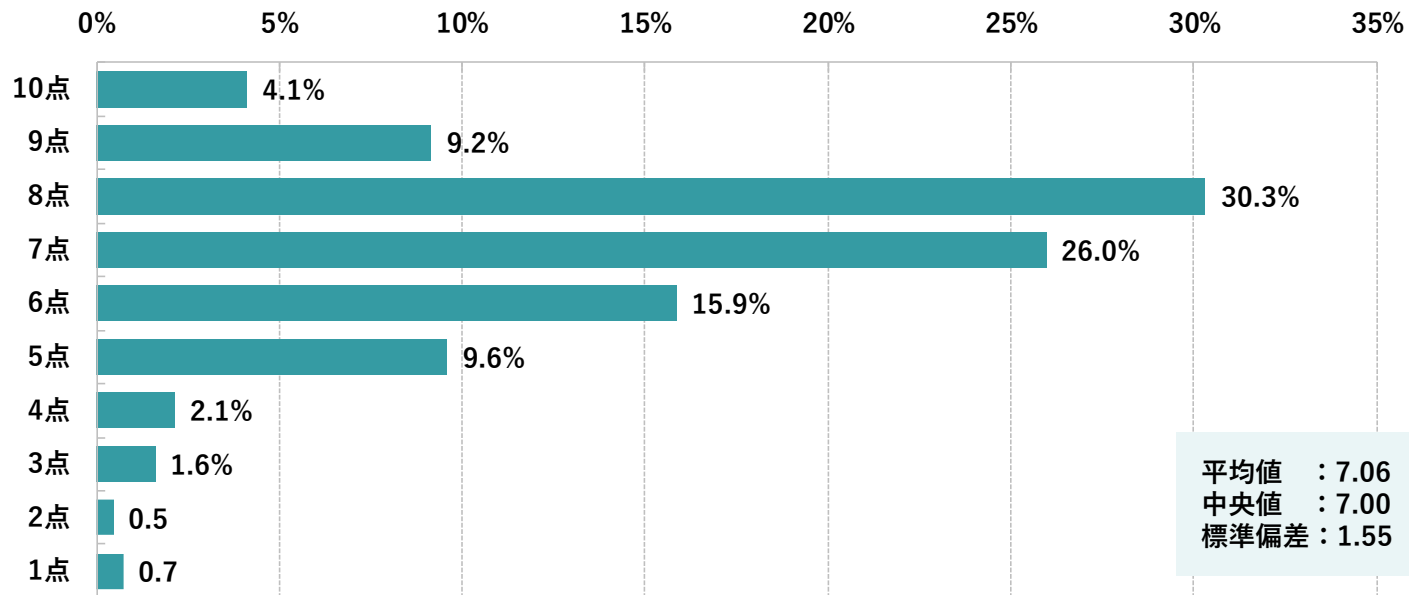
KPIに基づく事業評価 | 都民の生活応援

KPI ⑱ 事業の満足度（利用者）

結果 **7.06**点
参考値 **7.0**点
達成率 **101%**

利用者アンケート調査において、今回の事業の総合的な満足度の平均点については、7.06点となった。

Q35 | 今回の事業の総合的な満足度を10点満点で評価してください



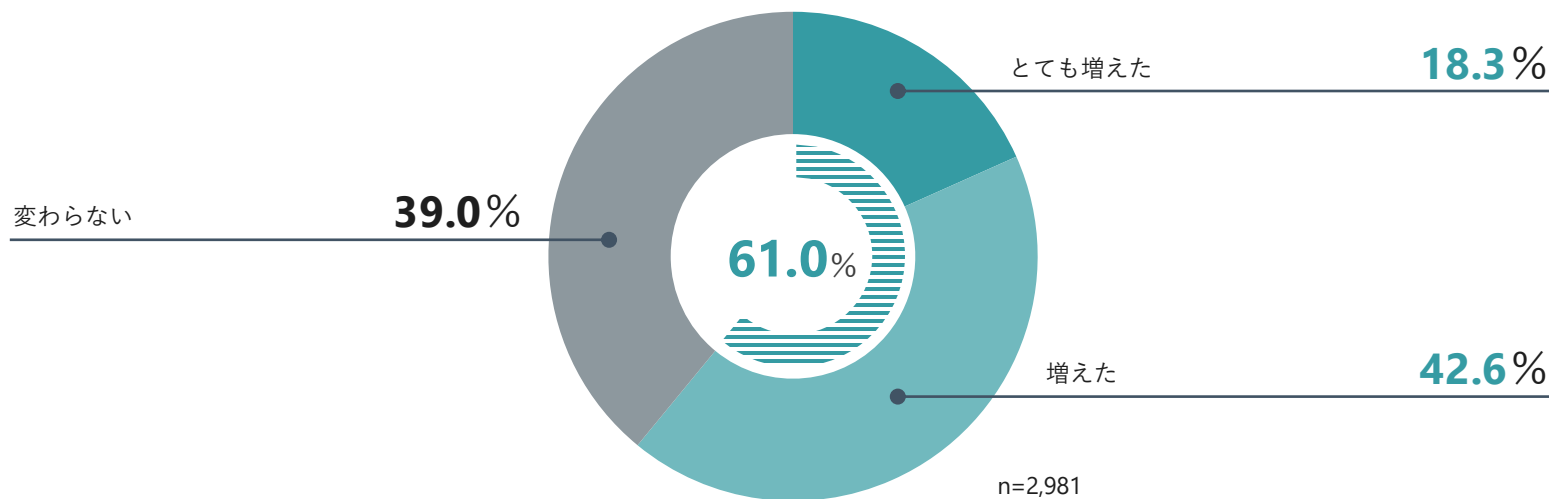
KPIに基づく事業評価 | 新しい日常の定着

KPI ⑱ 新しい日常への意識変化（利用者）

結果 **61.0%**
参考値 **50.0%**
達成率 **122%**

利用者アンケート調査において、「事業前より新しい日常を意識することが増えた人」は、61.0%となった。

Q36 | あなたはこの事業をきっかけに、買い物時に現金の受け渡し等、人との接触を避けたり、デジタルを活用した店舗が増えていることを実感するなど、新しい日常を意識することは増えましたか。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

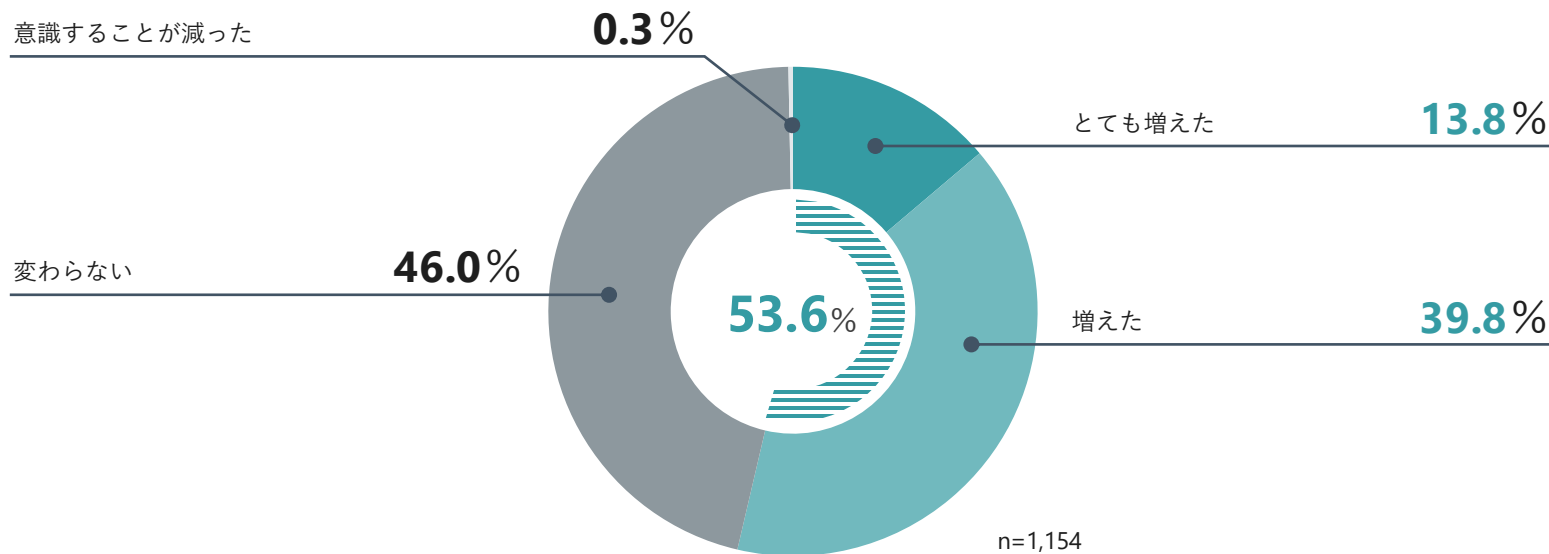
KPIに基づく事業評価 | 新しい日常の定着

KPI ⑳ 新しい日常への意識変化（店舗）

結果 **53.6%**
参考値 **50.0%**
達成率 **107%**

店舗アンケート調査において、「本事業をきっかけに新しい日常を意識することが増えた店舗」は、53.6%となった。

Q38 | あなたの店舗（会社）では、この事業をきっかけに新しい日常（※）を意識することは増えましたか。（例：キャッシュレス決済が感染対策になると感じた 等）当てはまるものを一つ選んでください。



※単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても100とはならない

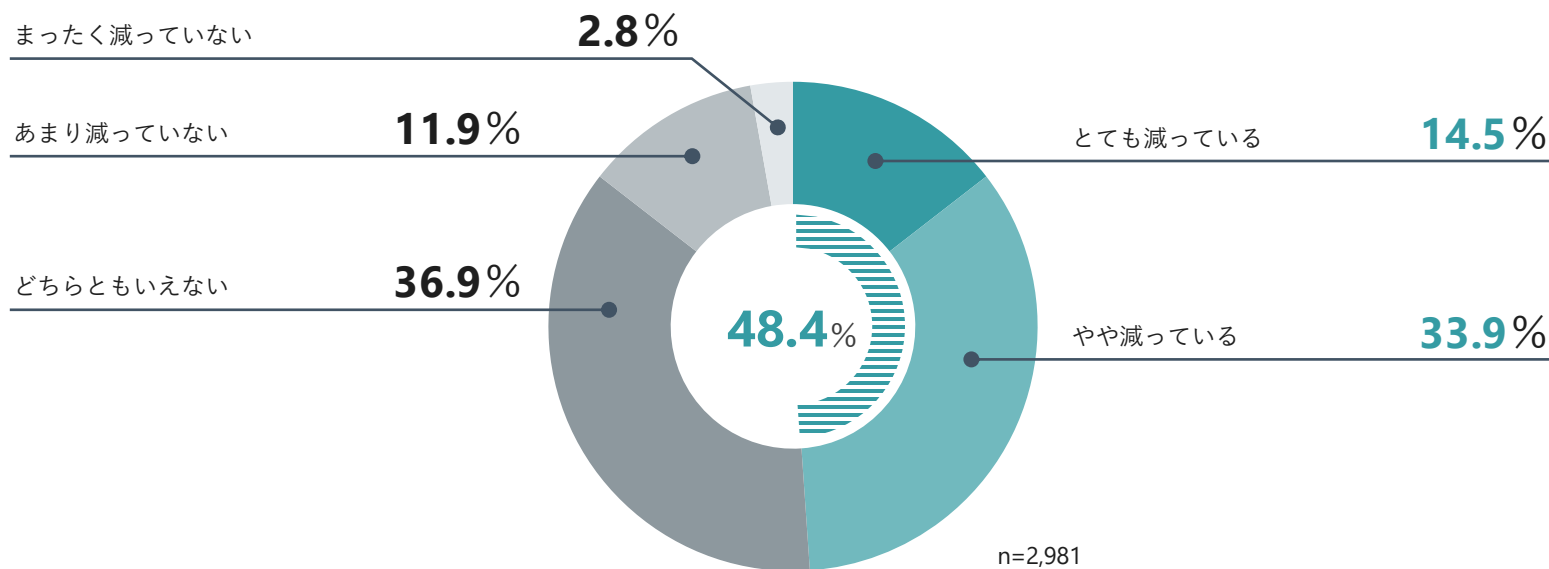
KPIに基づく事業評価 | 新しい日常の定着

KPI ②1 接触回数減少率（利用者）

結果 **48.4%**
参考値 **50.0%**
達成率 **97%**

利用者アンケート調査において、「事業前より買い物時の接触回数が減少した人」は、48.4%となった。

Q39 | あなたは、事業開始前と比較して、買い物時に現金の受け渡し等、人との接触回数は減少しましたか



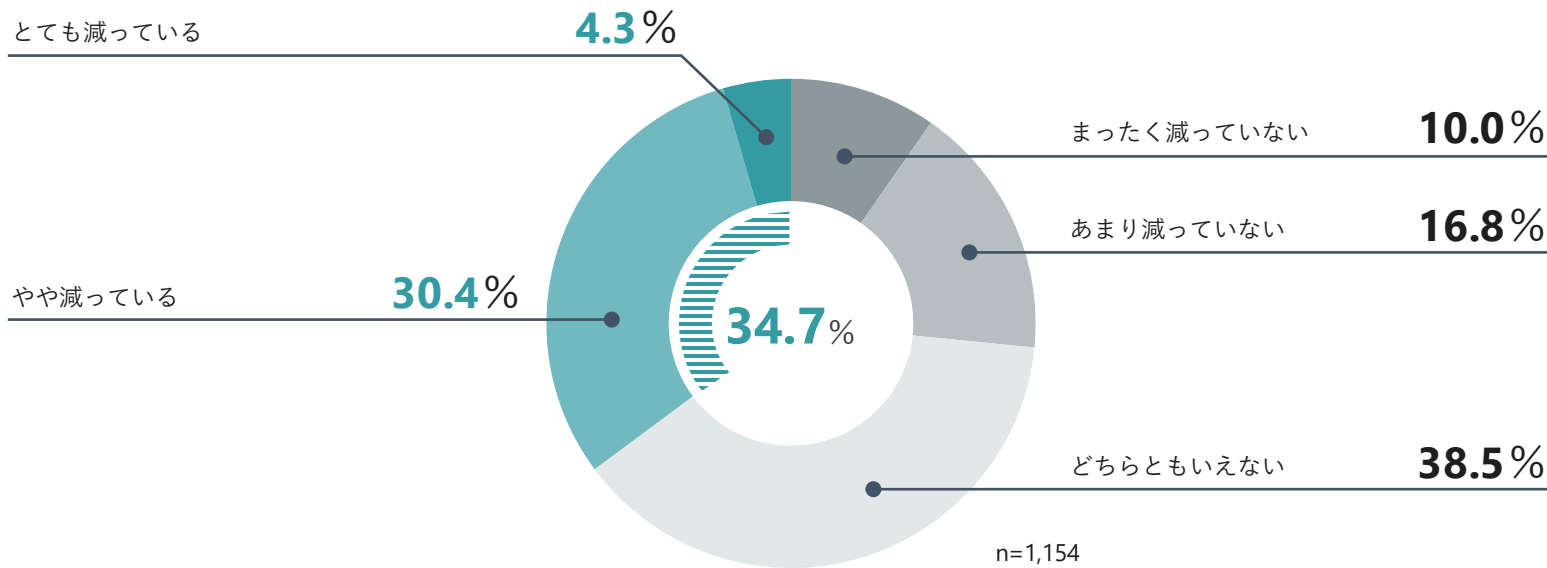
KPIに基づく事業評価 | 新しい日常の定着

KPI ② 接触回数減少率（店舗）

結果 **34.7%**
参考値 **50.0%**
達成率 **68%**

店舗アンケート調査において、事業前より接客時等の接触回数が減少した店舗は、34.7%となった。

Q41 | あなたの店舗（会社）では、事業開始前と比較して、現金の受け渡しや店舗内の接客等のお客様との接触回数は減少しましたか。当てはまるものを一つ選んでください。



KPIに基づく事業評価 | 新しい日常の定着

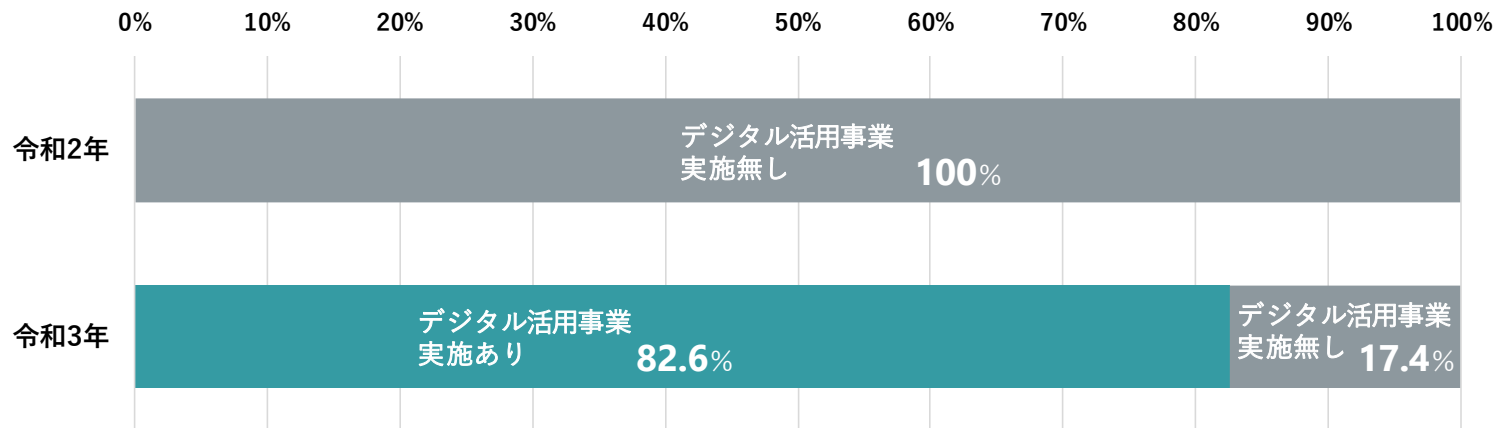
KPI ⑳ 自治体のデジタル化

結果 **38**自治体
参考値 **46**自治体
達成率 **82%**

自治体の実績報告において、令和3年度当初時点において、デジタル活用事業が未実施だった46自治体のうち、本事業によりデジタル活用事業を実施した自治体数は38自治体となった。

KPI⑳ | 自治体のデジタル化率

自治体の事業実施におけるデジタル化率



n=46

まとめ

本事業の結果

- ・ 事業目的に沿ったKPIの評価により、8割のKPIにおいて参考値を上回る結果となった。
- ・ 自治体アンケート調査結果より、多くの自治体で事務負担の軽減が図られた等の回答結果が得られた。
- ・ 本事業の主体である利用者、店舗、自治体のいずれにおいても、一定の効果を確認することができた。

項目	評価内容
キャッシュレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業参加者の26.4%が本事業をきっかけにキャッシュレス決済を開始・再開した。 ・ 本事業参加店舗の76.4%が本事業をきっかけにキャッシュレス決済取引金額が増加した。 ・ 利用者、店舗ともに9割以上が今後もキャッシュレス決済を継続する意向を示している。
地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普段より多く消費した人が60.6%、売上が増加した店舗が51.3%だった。
都民の生活応援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 還元、プレミアム率を30%まで補助対象としたこともあり、還元額が約107億円に上った。
新しい日常の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新しい日常」を意識する利用者や店舗が半数を超えるとともに、実際に約半数の利用者が接触回数を減らした。 ・ 本事業で初めてキャッシュレス決済事業を実施した区市町村が38自治体に上った。 ・ 参加自治体の75.5%が紙商品券事業の実施と比べて事務負担が減少した。

まとめ

- 区市町村が実施主体となって柔軟に事業構築できることが、本事業の特徴の一つであり、区市町村において創意工夫を凝らした取組が展開（複数決済事業者との連携、デジタル地域通貨の活用）
- 令和4年度事業においては、令和3年度事業の実施結果も踏まえ、区市町村の特徴的な取組がさらに拡大
- 今後、区市町村が事業を実施する際には、地域の実情等を十分に踏まえるとともに、デジタルデバインド対策を含め、誰もが参加しやすい事業となるようスキームを検討することが必要